

東京ハイタクフォーラムを立ち上げ

(全自交東京地連、私鉄・東京ハイタク労連)

2012年6月8日 全自交東京地連と私鉄・東京ハイタク連合で東京ハイタクフォーラム結成



全自交会館2階大会議室で東京ハイタクフォーラム結成の記者発表会が行われました。業界紙5社が集まったなかで、各記者より、全自交東京地連と私鉄東京六団体との関係も含め、多くの質問が交わされました。

全自交東京地連大和田正樹委員長より「先日来「東京ハイタク労働六団体」をめぐる諸問題について斉藤氏に申しれを行ってきましたが、理解されませんでした。全自交東京地連は「東京ハイタク労働六団体」を設立した当初から正規の構成組織でありながら、全自交から除名されたK P U東京地連と同等に、新規加盟申請書の提出を求められたことは、承服することはできません。まして、5月29日の「東京六団体幹事会」招集の招集者が、まだ加盟もしていない「K P U東京地連」であったことは強い怒りと、これらの問題についての明確な返答もありません。非常に残念です。「東京六団体」には現在、「タクシー事業法」に反対する組織も含まれ、さまざまな課題について運動の相違が明確になってきました。





私たちが「タクシー事業法」を推し進めるなかで、「東京六団体」としての使命は終わったと判断し、運動を推し進めるためにも、東京ハイタクフォーラム」を立ち上げ同じ方向考え方、運動に賛同される団体の参加を求め、運動を進める団体の輪をひろげていきます」と挨拶し、続いて東京ハイタク労連今井委員長より、同じく「東京ハイタクフォーラム」立ち上げの説明と東京ハイタク労連としての運動について説明がありました。その後、

東京ハイタク労連金子博昭書記長代行より「新自由主義に基づく市場原理主義は「格差」から「貧困」へと国民生活をおとしめてきました。ハイタクに働く私たちは、耐え難い苦難にさらされてきました。公共交通は安全が第一でありなが、ただ安いことが良いとする規制緩和論者によって多くの弊害がもたらされ、結果ハイタク業界は、荒廃し、私たちの生活は困窮しました。しかし諦めることなく、規制緩和の誤りを裁判闘争で社会に訴え続け、その結果、世論と政治を動かし、ハイタクフォーラムが結成され、「タクシー特措法」を成立施行させました。しかし「特措法」の限界もあきらかになり、根本的な解決には「タクシー事業法」の制定しかありません。今「タクシー事業法」の実現に向け、東京ハイタクフォーラムを設立し、同じ方向、同じ考え方、運動に賛同する団体の参加を求め、運動の輪を広げていきます」とする趣旨の声明文が読み上げました。

東京ハイタク六団体には現在法制化しようとする事業法に反対する組織が現存している

東京六団体を立ち上げた主旨は、行政や東旅協への窓口の一本化を図る役割が必要でした。そのため東京 6 団体を立ち上げ、行政や旅協への窓口を一本化をしました。今日その役割は終わりました。

規制緩和が進み、規制緩和からあるべき規制へと変えることができました。しかし、「特措法」の限界から、全自交は「タクシー事業法」の成立へと運動を進めています。東京ハイタク六団体には「タクシー事業法」に反対する組織が現存し、また全自交から除名した旧東京地連（現在K P U）は旧東京地連時は、単独で運動をした事がない組織であり、今回の除名処分では全自交とは運動を一緒にしないと明言しています。そのような組織を東京六団体に加入したなかで、東京ハイタク 6 団体でどのような運動を行うと考えているのでしょうか。

全自交東京地連は、同一の考え方、運動が出来る組織を新たに再編し「タクシー事業法」成立に向けた運動を推し進めることが先決であることから東京ハイタクフォーラムを立ち上げました。

交通労連にも呼びかけ、東京ハイタクフォーラムを立ち上げるためにも、その事前行動として「タクシー事業法」を進める運動のビラ配布を一緒にお願いましたが、まだ準備が

できないとのことで、全自交東京地連と私鉄・東京ハイタク労連とで、ビラ配布を続け、東京ハイタクフォーラムを立ち上げました。**同じ考え方、同じ運動をできる団体**の参加を広げ、ハイタク労働者の生活と希望と夢ある未来に向けた運動を構築していきます。